

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2016年4～6月期資金循環統計 (速報、9/26) 金融資産残高 非金融法人企業 一般政府 家計	1,048兆円 (前年比▲4.7%) 532兆円 (前年比▲8.6%) 1,746兆円 (前年比▲1.7%)	2016年4～6月期の家計金融資産残高は、2四半期連続で前年比減少。内訳をみると、円高・株安を背景に投資信託や株式などの評価額が大幅に下落し、マイナスが拡大。一方、金融資産の過半を占める現金・預金は、リスクのある投資を避ける動きもあり、前年比増加。企業の金融資産残高も、流動性預金を中心に手元資金を積み増す動きから現金・預金は増勢が持続したものの、株安により株式等の大幅な減少や企業間・貿易信用のマイナス幅拡大などを受けて、全体では前年比減少。 国債の保有状況をみると、大規模な金融緩和により大量の買い入れを継続している日銀の保有高は、398兆円と過去最高を更新し、保有者全体に占める割合が36.0%に上昇。それ以外では、海外の保有高が111兆円と高水準が続く一方、預金取扱機関の保有残高は前年割れが持続。
8月商業動態統計 (9/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比▲2.1% 前年比▲3.6%	8月の小売業販売額は、6ヵ月連続で前年比減少。各種商品小売業(百貨店ほか)や機械器具小売業などが減少し、全体を押し下げ。もっとも、原油安を背景に前年割れが続く燃料小売業では減少幅が縮小したほか、自動車小売業も3ヵ月ぶりにプラス。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は、2ヵ月ぶりに減少。百貨店は、前年比▲6.0%と大幅に減少。天候不順により婦人服などの衣料品が伸び悩んだほか、飲食料品もマイナスに寄与。一方、スーパーでは、主力の飲食料品が2015年3月以来の前年割れとなったほか、幅広い項目でマイナス。
8月労働力調査 (速報、9/30) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 8月一般職業紹介状況 (9/30) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.1% 210万人 前月差+9万人 1.37倍 前月差±0.00ポイント 前月比▲0.8%	8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.1%ポイント上昇。男女別にみると、女性は2.7%と前月から横ばいだった一方、男性は3.4%と前月から0.2%ポイント上昇。男性は、15～54歳までの幅広い年齢層で上昇。完全失業者数(原数値)をみると、会社都合などによる「非自発的な離職」が前年比8万人減少するなど、減少傾向が持続。一方、就業者数(原数値)は21ヵ月連続で増加。産業別にみると、卸売業・小売業や医療・福祉などで増加傾向が持続。 8月の有効求人倍率は、前月から横ばいながら引き続き高水準が持続。先行指標とされる新規求人倍率も高水準で推移しており、雇用情勢は改善傾向が持続。
8月家計調査 (速報、9/30) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲4.6%	8月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、6ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、携帯電話通信用料などが増加した一方、価格下落が続くガソリンを含む自動車等関係費や外壁・塀等工事費などの設備修繕・維持が大幅にマイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は2ヵ月ぶりに増加。

8月鉱工業生産 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み	前月比+1.5% 前月比▲1.3% 前月比+0.1% 前月比▲3.5% 前月比+2.2% 前月比+1.2%	8月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに上昇。自動車をはじめとする輸送機械工業は5月からの増産が一服し、指数を押し下げたものの、半導体などの電子部品・デバイス工業をはじめ幅広い業種で増加。製造工業生産予測調査によると、9月、10月ともに上昇予測。9月は、情報通信機械工業や鉄鋼業などが減産を計画するものの、化学工業やはん用・生産用・業務用機械などは増産の見込み。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に引き上げ。
8月全国消費者物価指数 (9/30) 総合 生鮮食品を除く総合 9月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比▲0.5% 前年比▲0.5% 前年比▲0.5% 前年比▲0.5%	8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、6ヵ月連続の前年比低下。ガソリンなどエネルギー関連価格の下落幅はやや縮小したものの、生鮮食品を除く食料の伸びが鈍化したほか宿泊料も下落に転じ、全体ではマイナスが持続。9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、7ヵ月連続のマイナス。前月と同様、光熱費などエネルギー価格は下落幅が縮小したものの、教養娯楽用耐久財や外国パック旅行費の下落がマイナス幅拡大に作用。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 8月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+2.5% 前年比+4.3% 前年比+9.9% 前年比▲12.7% 前年比+5.9% 前年比▲33.1% 95.6万戸 前年比+21.3%	8月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家や貸家は増加が持続。一方、分譲住宅では、一戸建て住宅が小幅に増加したものの、マンションは大幅に減少。地域別にみると、貸家はすべての地域でプラスとなったものの、分譲住宅の減少を受け、首都圏と近畿圏では総戸数が前年割れ。季節調整済年率換算値は、4ヵ月ぶりに100万戸を下回ったものの、高水準が持続。8月の建築着工床面積(民間非居住)は、2ヵ月ぶりの前年比増加。用途別にみると、工場は減少したものの、事務所、店舗、倉庫は増加し、全体ではプラス。

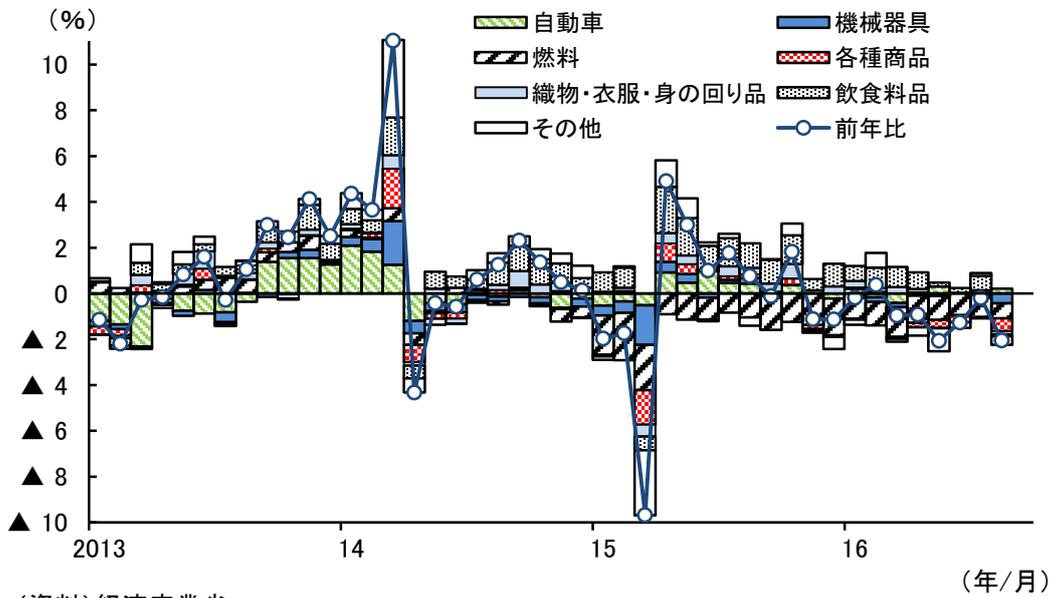
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費は8月の天候不順の影響もあり弱含んだものの、人手不足などを背景に良好な雇用所得環境は持続。企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くものの、企業収益が良好に推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、堅調な動き。
(2) 当面の見通し 当面は、円高による企業収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もっとも、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。

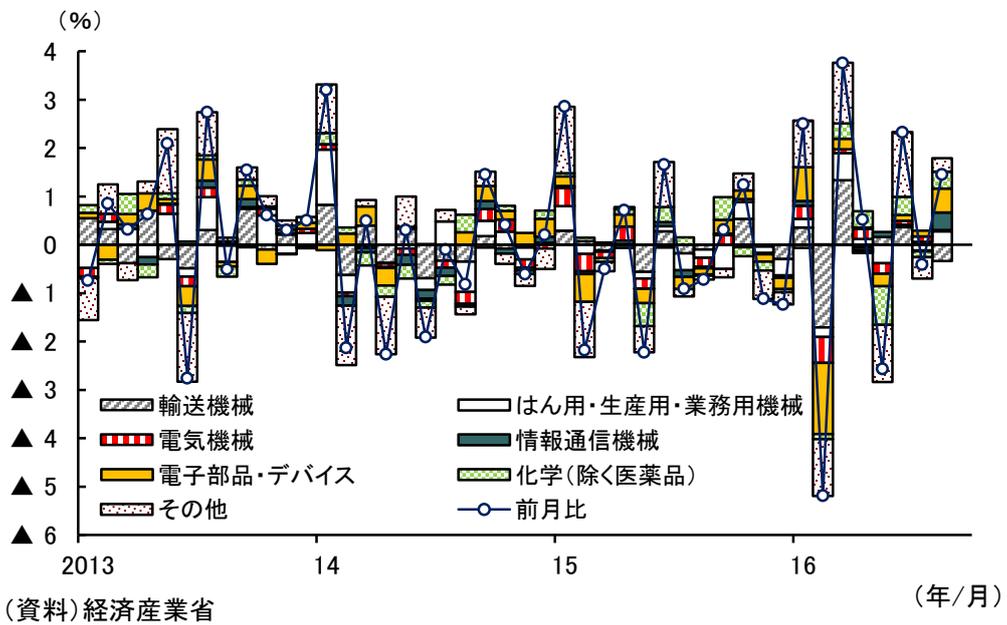
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/3 (月)	9月 日銀短観 9月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
10/4 (火)	9月 消費動向調査	内閣府
10/7 (金)	8月 景気動向指数(速報値) 8月 毎月勤労統計	内閣府 厚生労働省

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/10/3

	2015年度	2016年					
		1~3		4~6		7月	
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.2> (▲ 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 2.3> (▲ 1.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.5> (4.6)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.2> (▲ 2.0)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.3> (1.5)
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.1> (▲ 1.8)
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.2> (2.4)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.5> (2.8)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3	95.4	94.2	95.6	96.2	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)	< 0.2> (0.5)	<▲ 1.1> (0.4)	< 0.7> (0.5)	< 0.3> (0.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)	< 0.4> (0.1)	<▲ 1.3> (0.3)	< 1.0> (0.1)	< 0.3> (▲ 0.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	< 8.3> (▲ 0.9)	< 4.9> (5.2)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(51.9)	(1.9)	(▲ 5.8)	(9.7)
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	(12.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	92.2 (5.5)	94.7 (4.9)	100.5 (9.8)	101.7 (▲ 2.5)	100.4 (8.9)	95.6 (2.5)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.6)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.5)	(▲ 4.6)
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 1.5)	(▲ 4.1)	(▲ 5.1)	(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)
チェーンストア売上高	(2.2)	(1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 2.9)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	(2.9)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.20	3.12	3.01	3.15
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.6)	(▲ 0.1)	(1.4)	(1.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	8,684	2,144	2,129	671	763	712	726
前年差	▲859	▲128	▲167	▲53	▲61	▲75	94
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	(1.7)
経常収支 (兆円)	18.00	5.96	4.66	1.81	0.97	1.94	
前年差	9.28	1.59	0.94	▲0.04	0.43	0.14	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.34	1.47	▲0.04	0.69	0.51	▲0.02
前年差	8.04	1.70	1.80	0.17	0.75	0.77	0.55
通関輸出 (兆円)	74.12	17.51	17.01	5.09	6.03	5.73	5.32
(▲ 0.7)	(▲ 7.9)	(▲ 9.5)	(▲ 11.3)	(▲ 7.4)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.3)	(▲ 2.4)	(3.1)	(▲ 2.4)	(0.9)
輸出価格	(2.0)	(▲ 4.7)	(▲ 8.3)	(▲ 9.1)	(▲ 10.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)
通関輸入 (兆円)	75.20	17.17	15.54	5.13	5.34	5.22	5.34
(▲ 10.3)	(▲ 15.7)	(▲ 18.8)	(▲ 13.7)	(▲ 18.7)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(3.6)	(0.4)	(▲ 4.0)	(3.8)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 14.9)	(▲ 17.6)	(▲ 16.7)	(▲ 19.1)	(▲ 21.5)	(▲ 20.3)
金融収支 (兆円)	23.81	9.01	7.03	4.10	1.45	3.67	
前年差	10.05	2.66	2.60	0.71	1.31	2.94	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.2> (0.1)	<▲ 0.1> (0.1)	< 0.0> (0.1)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7~9	▲1.0	▲3.6	▲2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1~3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.3
7	0.0	▲3.9	▲14.0	▲21.7
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.0

	消費者物価			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7~9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

	消費者物価			
	東京都区部		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/7	104.5	113.3
8	103.4	112.6	114.5
9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.7	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.1

	2015年度	2015年				2016年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		12	15	12	12	6	6
大企業・製造							
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)
経常利益	(5.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)
売上高経常利益率	4.8	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9
実質GDP (2005年連鎖価格)	(0.8)	< 1.2> (▲ 1.0)	<▲ 0.5> (0.7)	< 0.5> (1.8)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (0.2)	< 0.2> (0.8)
名目GDP	(2.2)	< 2.0> (2.2)	<▲ 0.1> (2.2)	< 0.6> (3.6)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.5)

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社